

幅広い分野の共同研究の中心としての10年間の記録： 年金、介護サービスから合併・PFI、団塊世代の退職の研究まで

経済学研究科附属経済研究所 下野 恵子

経済学研究科附属経済研究所（2004年度までは経済学部附属経済研究所）が開設されたのは1996年4月なので、今年でちょうど10年になる。私は3名の創設メンバーの1人として赴任したが、現在ではメンバーが替わり、残っているのは私だけになった。

下野の専門は、マクロ経済学、労働経済学、応用計量経済学である。基本的には、マクロ経済に影響を与える経済システムの研究に興味がある。以下で説明されるプロジェクト研究以外では、「所得、貯蓄、資産、遺産の研究」、「高齢者、女性の労働」、「家計の金融資産選択」「チーム作業における賃金の決定（サッカー選手など）」など、多くの分野の研究を行っている。

さて、この10年間に実施してきたプロジェクト研究および来年度から始まるプロジェクト研究のテーマは以下のようなになる。

- I. 「公的年金の分析」（1996年度～1997年度）
- II. 「介護サービスの分析」（1998年度～2003年度）
- III. 「介護サービス供給と地方自治体の規模」（2004年度～2005年度）
- IV. 〈産学連携：特別プロジェクト〉
「東海地方の企業研究：対日直接投資、団塊世代の退職の影響」（2005年度のみ）
- V. 「団塊世代の退職による労働力不足と外国人労働者」（2006年度～2008年度）

最初の「公的年金」プロジェクトは、名古屋市立大学に移ったときに私が最も興味を持っていたテーマである。つまり、公的年金制度の改革なしには年金財政が破綻することは明らかであり、どのような改革が求められるか、を考えたかった。このテーマは私の個人的興味と言うだけではなく、社会にとって重要なテーマであると考えていたが、「地域に密着したテーマ」ではないので、プロジェクト研究のテーマとしてふさわしくないという批判を何人かの教員から受けた。しかし、この研究成果であるシンポジウムへの関心を見れば、十分名古屋市民にも役立つ研究であったと信じている。なお、この研究結果について自由党（現在の民主党）も興味を示してくれ、報告書など資料を提供した。

「介護サービス」プロジェクトは、2000年4月に導入される公的介護保険前後の6年間に渡る長期プロジェクトである。当初は2、3年で考えていたが、共同研究者に恵まれ、研究したいテーマも多く、結局6年間続いた。この間、介護サービス事業所や社会福祉協議会などへのインタビュー、小規模なアンケート、

科研費を得ての大規模なアンケート、公共団体からの受託研究など多くの経験を積み、介護サービスに関する多くの知識を得た。介護サービスに関連した興味、研究は現在も継続している。

3つめの「介護サービス供給と地方自治体の規模」（以下、「行政サービス」プロジェクト）は、介護サービスを研究していくうちに、介護保険が市町村の役割となっていることから、自治体の適正規模・合併に関する研究をしたくなり、プロジェクトとして実施した。

〈産学連携：特別プロジェクト〉は、名古屋市立大学と日本政策投資銀行との連携事業の一環として実施されている。特別プロジェクトの内容は、「東海地域における対日直接投資の計量分析」と「東海地域における団塊世代の退職の影響」の2つのテーマでの研究を行った。2005年度は、「行政サービス」プロジェクトもあり、忙しい年となったが、いずれのプロジェクトも共同研究者に恵まれ、十分な成果が上げられたと確信している。

2006年度からは、2005年度の特別プロジェクトの研究テーマ（2つある）のうち「東海地方における団塊世代の退職の影響」の研究成果をふまえて、「団塊世代の退職による労働力不足と外国人労働者」を3年間のプロジェクトとして実施する予定である。

2006年度は、2005年度の企業に対するヒアリングや研究結果を活かしたアンケート調査を行う。さらに、アンケート結果およびこれまでの研究成果の公表の場として、2007年を目前に控え、“団塊世代の退職”をテーマとして、市民向けの公開シンポジウムを2006年12月8日に行う予定である。

次に個々のプロジェクトの説明を行う。ここで示した論文はプロジェクトに関連したもののみである。論文は学内外のセミナーや学会などで報告されているが、数多いので省略した。

I. 『公的年金制度の分析』：1996-1997

1. 目的と研究概要

この研究の目的は、年金生活者の増加により公的年金制度の財政が悪化し、このままでは破綻することが目に見えている状況で、将来とも維持可能な公的年金制度のための方策を提案することである。

具体的には、簡単な年金モデル（計量モデル）をつくって、保険料を上げずに厚生年金制度を維持可能になることを示した。(1)公的年金給付レベルを2/3にする、(2)厚生年金の遺族年金の国民年金と同じく子供が18歳未満の時のみとする、を実施すれば、厚生年金は十分に持続可能な制度となる。

まず、厚生年金の水準は高齢夫婦世帯で平均23万円であるが、この給付水準は世帯支出をすべてまかなえる水準であり、高すぎる（国民年金込み）。もし公的年金が“必要最低限”の生活を保障するものであるなら、趣味・交際費などをカバーする必要はない。必要最低限の生活費は16万円程度であり、年金水準を2/3に下げるのは妥当である。

次に、厚生年金や共済年金の遺族年金は、国民年金と違って18歳未満の子供がいなくても妻の年齢にかかわらず、夫の予想受給額の2/3が給付される。この制度は専業主婦を前提としており、時代に全くそぐわない。厚生年金給付額の遺族年金部分は1/4にも及んでおり、国民年金と同じく子供がいる場合のみに給付制限すべきである。

また、個人年金についての研究も行った。個人年金は物価変動に弱く、公的年金の代替にはなり得ないことが確認された。オーストラリアやニュージーランドは公的年金がしっかりしており（一律年金）、それ故に、付加的な年金として superannuation の制度があることが理解できた。

日本の公的年金制度は所得比例年金中心で、高齢期の所得格差の拡大の主要因であり、高齢期の貧困を生み出している（現在の生活保護者の大半が高齢期の女性である）。

2. メンバー

下野恵子（主査） *大学院生の参加有り

3. 研究所経費以外のプロジェクト関連の研究資金

* 1997 年度：生命保険文化センター研究・調査助成金「金融資産選択と個人年金」（70 万円）

4. プロジェクト研究成果の報告(1)：シンポジウム

経済学研究科/附属経済研究所共催・第6回公開シンポジウム（1997年6月17日）

『公的年金と私的年金—豊かな老後のために—』（中区役所ホール：定員400名）

問題提起者：下野恵子

パネリスト：角川総一（金融データシステム、代表取締役）

西久保浩二（生命保険文化センター、生活研究部主査）

コーディネーター：田村新次（中日新聞社論説顧問）

* 申込が 400 名を超えたので抽選。当日は雨模様でもあり出席者は 335 名。

5. プロジェクト研究成果の公表(2)：論文・その他

〈1996 年度〉

(1)プロジェクト報告書：『公的年金制度と租税制度の統合—中間報告—』

(2)プロジェクトに関する論文：

a. 下野恵子「公的年金制度と個人年金の役割：オーストラリア，ニュージーランドの superannuation の研究」，オイコノミカ，第 33 号第 1 号，25-46，1996.

b. 下野恵子「団塊世代，ベビーブーマーが経済構造変える—世代内，世代間の不平等の拡大—」，The ASSET，no. 65，4-7，1996.

〈1997 年度〉

(1)プロジェクト報告書：『公的年金制度と租税制度の統合—最終報告—』

〈プロジェクト以後〉

- a. 下野恵子「オーストラリアの年金改革」, 海外社会保障研究 (国立社会保障・人口問題研究所), 第 126 号, 34-47, 1999.
- b. 下野恵子・足立雄一「貯蓄性の準公的年金制度の問題点」, 文献論集 (生命保険文化研究所), 第 127 号, 1-26, 1999.

II. 『介護サービスの分析』: 1998-2003

1. 目的と研究概要

このプロジェクトでは, 介護サービスを支えるホームヘルパーなどの人材の研究, 介護サービス事業所の研究, 介護サービス需要, 介護サービスの質など, 介護保険をめぐる多様な研究を行い, その成果が公表されている。下野恵子・大日康史・大津廣子『介護サービスの経済分析』(東洋経済新報社, 2003) の出版は, このプロジェクトの大きな成果である。

個人的には, この研究を通して, 介護にまつわる問題で最も深刻なのは, 介護サービス, 特に, 訪問介護サービスを支えるホームヘルパーの人材確保であると確信した。現在の状況のままでは, 雇用形態(「登録ヘルパー」がほとんど)と賃金水準(サービス業の平均賃金よりわずかに高いだけ)によって, 早晚ホームヘルパー不足が起きる。そして, 民間の介護サービス事業所の大半は経営状況が悪いので, 雇用形態, 賃金の改善を行えない。

2000年4月より公的介護保険が導入され, 介護サービス産業の中心は民間企業に期待されている。しかし, 民間介護サービス事業所は介護保険導入以来平均で赤字が続いており, 雇いたいホームヘルパーは需要者の要求にあったときだけ働く「登録ヘルパー」である。ボランティアではなく職業としてヘルパーを考えている人は「登録ヘルパー」で働こうとはしない。ホームヘルプサービスは, オーストラリアと同じく, 公的な供給を求められると予想される。一方, 介護施設は経営状況がよく, 日本の現状とは逆に民間が活躍できる分野である。日本では民間企業が介護施設を開設するが認められていない。しかし, オーストラリアでは介護施設は民間企業とNPOが半々である。

介護サービス供給において, 公的な役割, 民間企業の活用を再考する必要がある。

2. メンバー

下野恵子 (主査), 大日康史 (大阪大学社会科学研究所 (当時), 1998-2003),
大津廣子 (静岡大学看護学部助教授, のち岐阜大学医学部看護学科教授, 1998-2003),
多和田真 (名古屋大学経済学部, 1998-1999), 佐藤百合子 (産業能率短期大学, 1998-1999)

3. 研究所経費以外のプロジェクト関連の研究資金

*1999年度: 特別研究奨励費「ホームヘルパーのサービスの関する調査」(大津との共同, 50万円)

- *2000年度：岐阜県産業経済振興センター「介護サービス事業に関する研究」受託（主査：下野。大津，大日もメンバーに入る。215万円）
- *2001年度：特別研究奨励費「介護サービス産業の振興および介護サービスの質に関する研究」（大津，大日との共同研究，50万円）
- *2002年—2003年度：科学研究費補助金「公的介護保険の制度設計に関する総合的研究」（主査：大日康史。下野，大津は研究分担者。2002年度190万円，2003年度150万円の合計340万円）
- *2002年度：簡易保険文化財団研究助成「私的介護保健の可能性」（30万円）

4. プロジェクト研究成果の公表(1)：シンポジウムとプロジェクト報告会

〈シンポジウム〉

- (1) 岐阜県産業経済振興センター主催・名古屋市立大学経済学部附属経済研究所後援
(2001年3月19日) 『岐阜県の介護サービス事業の育成・振興』
(岐阜県県民ふれあい会館3階301中会議室)

問題提起者：下野恵子

パネリスト：石原美智子（(株)新生メディカル，代表取締役社長）

鈴木伸一（(株)コムスン中部事業部，サービス推進部）

加藤賀代子（多治見市介護保険課長）

司会：渡辺東（(財)岐阜県産業経済振興センター，理事長）

- * 80名程度の出席を予定していたところ，100名近い参加者があり質問も多かった。

- (2) 経済学研究科/附属経済研究所共催・第6回公開シンポジウム（2003年11月21日）
『安心して老いられるか—「終の住処」としての介護施設の現状と介護サービスの質—』
(中区役所ホール：定員400名)

問題提起者：下野恵子

パネリスト：石原美智子（社会福祉法人新生会，理事長）

大津廣子（岐阜大学医学部看護学科，教授）

コーディネーター：田村新次（中日新聞社論説顧問）

- * 申込は478名で抽選。当日の出席者数は371名。60歳代が65%であったが，居眠りもなく，熱心に聞いていただけたのが，ありがたかった。会場からの質問も多かった。

〈プロジェクト報告会〉

1998年度：1999年1月19日（学術振興会日英共同研究・最適福祉プロジェクトとの共催，経済学部101教室），下野，国崎（愛知大学）などが報告。

1999年度：2000年1月27日（他のプロジェクトと共に報告，経済学部101教室，2-5pm）

2000年度：上記のシンポジウム(1)と兼ねる。

2001年度：2002年2月8日（他のプロジェクトと共に報告，名古屋都市センター）

2002年度：2003年2月28日（経済学部大学院第3講義室。学外者が多かった，参加者は約20名で，活発

な議論が行われた)

2003 年度：上記のシンポジウム(2)と兼ねる。

5. プロジェクト研究成果の公表(2)：単行本，論文，その他

(1)単行本：

- a. (分担執筆) 橋木俊詔編著『ライフサイクルとリスク』，東洋経済新報社，2001.11.
* 第8章介護サービスの地域間格差と介護リスク，第9章高齢期の生活費用と資産管理リスク，を執筆。
- b. 下野恵子・大日康史・大津廣子『介護サービスの経済分析』，東洋経済新報社，2003.9.
* この本は，介護プロジェクトのメンバー3名で書いたものである。このプロジェクトの大きな成果である。

(2)下野が係わった論文，その他：

〈1999 年度〉

- a. 下野恵子・大津廣子「『ホームヘルパーのサービスに関する調査（名古屋市・府中市・静岡市）』の概要」，国際地域経済研究，創刊号，89-120，2000.3.

〈2000 年度〉

- a. 下野恵子「介護サービス産業の現状と育成のために：岐阜県のケース」，国際地域経済研究，第2号，78-92，2001.3.
- b. 『介護サービス事業の育成・振興方策に係る調査研究報告書』（主査：下野），岐阜県産業振興センター，2001.3.

〈2001 年度〉

- a. 下野恵子・大津廣子「病院における看護サービスの価格付けの試み」，季刊社会保障研究，vol. 37，257-273，2001.12.
- b. 下野恵子「介護サービスにおける公私の役割分担と公的支援の必要性：日本とオーストラリアの介護サービスの比較」，国際地域経済研究，第3号，56-72，2002.3.

〈2002 年度〉

- a. 下野恵子「訪問介護サービス事業所のタイプ別の労働需要：営利団体と非営利団体」，国際地域経済研究，第4号，13-26，2003.3.
- b. 下野恵子「私的介護保健の可能性について」，オイコノミカ，第40巻，95-103，2003.3.

〈2003 年度〉

- a. 下野恵子「本文介護サービス事業所の労働生産性と最適規模」，国際地域経済研究，第5号，1-10，2004.3.

〈2003 年度以降〉

- a. 下野恵子「ホームヘルパーの労働供給と雇用条件：介護労働者の人材確保」，ESP（内閣府），31-35，2004.12月号.
- b. “シリーズ選択の時：介護の仕事になうのはだれ”（朝日新聞 2005年5月22日朝刊）において，将来のヘルパー需要を試算。

c. 下野恵子「介護サービス産業における人材確保」, 国際地域経済研究, 第7号, 2006.3. 掲載予定。

(3)プロジェクトメンバーの論文（「国際地域経済研究」に掲載された論文のみ）：

〈1999年度〉

a. 多和田真「介護サービスのタイプの選択に関する消費者行動の理論的分析」, 創刊号, 56-59, 2000.3

b. 大日康史「Conjoint Analysis を用いた介護需要関数の推定」, 創刊号, 60-71, 2000.3

c. 佐藤百合子「日独の介護保険制度比較」, 創刊号, 155-169, 2000.3.

〈2000年度〉

a. 大日康史「公的介護保険における介護事業者の分析」, 第2号, 27-36, 2001.3.

b. 大津廣子「在宅介護サービス実施時に迷ったヘルパーの行動分析」, 第2号, 37-49, 2001.3.

〈2001年度〉

a. 大日康史「公的介護保険における介護サービス需要の価格弾力性の推定」, 第3号, 1-7, 2002.3.

b. 大津廣子「高齢者の健康と健康食品使用に関する分析」, 第3号, 8-17, 2002.3.

〈2002年度〉

a. 大日康史「訪問介護事業所の供給行動に関する分析」, 第4号, 1-12, 2003.3.

b. 大津廣子「介護サービスの質向上への取り組みに関する分析」, 第4号, 27-44, 2003.3.

〈2003年度〉

a. 大津廣子「訪問介護・訪問入浴サービス事業所の介護サービスの質向上への実施状況」, 第5号, 11-18, 2004.3.

Ⅲ. 『介護サービス供給と地方自治体の規模』 2004-2005

1. 目的と研究概要

この研究プロジェクトでは、効率的な自治体のサービス供給のできる地方自治体の規模、合併に関する研究を行った。

介護サービスや医療サービス、公共交通の維持には適切な規模が必要となる。合併を含む地方自治体規模について理論的、実証的な分析を行う。従来の研究で用いられてきた一人あたり歳出の最小化という点からだけでなく、住民サービスの質、さらに、PFIを含む公共事業の効率化、民営化などを考慮して、地方自治体の最適規模についての研究を行った。

まず合併に関しては、一人あたり歳出を最小にする人口規模は10-20万人以上であることが明らかにされた。そのための合併の手段として、スウェーデンの「強制合併法」にもとづく合併の現地調査を行ったが、当事者や自治体関係者にインタビューした結果がおもしろかった（研究成果として公表）。目的をはっきりさだめ、話し合いに時間をかけた合併（1969年に法案可決、1974年に実施）であるのなら、強制合併であっても住民の満足度は変わらないというアンケート結果にもとづく研究も公表されている。

さらに、住民の求める住民サービスは、「安全」「介護・医療」など人手の必要なサービスが多く、現在の公務員数の減少が本当に妥当なのか、疑問に思う。実際、日本の人口あたり公務員数は「小さな政府」

と言われるアメリカより遙かに少なく、少なく、むしろ増大が望ましい分野が少なくない。例えば、警察官、税務署員、消防団員など。

2. メンバー

下野恵子（主査）、森田雄一（名市大大学院経済学研究科，2004-2005），
古川章好（中京大学，研究所客員研究員，2004-2005） *大学院生の参加有り

3. 研究所経費以外のプロジェクト関連の研究資金

* 2003 年度—2004 年度：科学研究費補助金「地方自治体の最適規模に関する研究：住民の自治体サービスの満足度を用いた分析」（研究代表者：下野。2003 年度 170 万円，2004 年度 70 万円で，合計 240 万円）

（注）2003 年度には名古屋市民約 2,000 人に対して「行政サービスに関する意識調査」を実施。

4. プロジェクト研究成果の公表(1)：シンポジウムとプロジェクト報告会

〈シンポジウム〉

経済学研究科/附属経済研究所共催・第10回公開シンポジウム（2005年11月25日）

『行政サービスと公務員の役割～民間委託のメリット・デメリット～』

（中区役所ホール：定員400名）

問題提起者：下野恵子

パネリスト：井澤知且（（株）都市研究所スパーシア，代表取締役）

藻谷浩介（日本政策投資銀行，地域企画課・参事役）

コーディネーター：福田功（中日新聞社論説委員，中部大学教授）

* 申込は約 300。当日の出席は約 250 名。

〈プロジェクト報告会〉

2004 年度：2005 年 3 月 3 日（大学院第 3 講義室）

2005 年度：2006 年 3 月 2 日（大学院第 3 講義室）

5. プロジェクト研究成果の公表(2)：論文，その他

(1)下野が係わった論文，その他

〈2004 年度〉

a. 下野恵子「スウェーデンにおける地方自治体の合併と分離：財政基盤と政治参加の重要性」，国際地域経済研究，第 6 号，1-8，2005.3.

- b. 下野恵子「『行政サービスに関する意識調査』の概要」, 国際地域経済研究, 第6号, 71-103, 2005.3.
- c. 下野恵子・古川章好・三澤哲也・森隆一「地方分権とは何か—Wavelet 平滑化法を用いた分析—」, オイコノミカ, 第41巻第3/4号, 37-53, 2005.3.

〈2005年度〉

- a. 下野恵子, 科学研究費の研究成果報告書:『地方自治体の最適規模に関する研究:住民の自治体サービスの満足度を用いた分析』(2005年5月25日)
- b. 前野貴生・下野恵子「合併と地方債残高の削減効果の試算:東三河地域のケース」, オイコノミカ, 第42巻第2号, 1-22, 2005.11.
- c. 下野恵子「平成の「自主的」合併について:スウェーデンにおける地方自治体の「強制」合併と分離運動から考える」, 会計検査研究, 第33号, 137-147, 2006.3.

(2)プロジェクトメンバーの論文(『国際地域経済研究』に経済された論文のみ)

〈2004年度〉

- a. 前野貴生「PFI手法による公共サービスの提供—複数年委託契約のケース—」, 第6号, 9-18, 2005.3.
〈2005年度〉
- a. 前野貴生「PFIの実施と自治体の財政状況」, 第7号, 2006.3. 掲載予定。

〈特別プロジェクト:名市大が進める産学連携事業の一環〉

IV. 『東海地方の企業研究:対日直接投資, 団塊世代の退職の影響』 2005

1. 目的と研究概要

このプロジェクトは, 日本政策投資銀行(DBJ)との共同調査研究であり, 2つの独立した研究からなる。

- (1)「東海地域における対日直接投資」研究
- (2)「東海地域における団塊世代の退職の影響」研究

前者の目的は, 中部経済産業局が2004年7月から進めている対日投資誘致活動, GNI (Greater Nagoya Initiative) 構想を促進するために, 東海地域の外資系企業の特徴など, 企業誘致に役立つ基礎データを提供することにある。後者の研究は2007年度から本格化する団塊世代の退職の影響を, 労働力数の減少, 技術の伝承, 女性労働の活用などの面から分析する。

2. メンバー

「対日直接投資」リーダー:下野恵子, 神藤浩明(DBJ, 研究所客員研究員)

井上光太郎, 木村史彦, 田中彰, 松原聖, 村瀬英彰, 吉田和生,
米倉隆史(DBJ, 研究所客員研究員)

「団塊世代の退職」リーダー:下野恵子, 神藤浩明(DBJ, 研究所客員研究員)

3. 研究資金

日本政策投資銀行（報告書印刷費），名古屋市立大学（40万円）

4. 研究成果の公表

* 名古屋市と日本政策投資銀行の共同報告書を作成。

「団塊世代の退職の影響」2006年5月2日に名古屋金融記者クラブ（旧東海銀行本店）で報告書を公表（下野が主に担当）。中日新聞，日本経済新聞に記事としてとりあげられる。当日のNHKローカルニュースでもとりあげられた。

「対日直接投資」2006年6月くらいに公表予定。

V. 『団塊世代の退職による労働力不足と外国人労働者』2006-2008（新）

1. 目的と研究概要

このプロジェクトでは，少子高齢社会における労働力の問題を扱う。

少子高齢化と団塊の世代の引退などにより2025年には労働力人口が現在より約500万人減少する。その時代には外国人労働者（＝移民）が一般化しているかもしれない。このプロジェクトでは，移民先進国であるオーストラリアや外国人労働者（移民）を積極的に受け入れているフランスの移民政策の歴史と現状を研究することで，日本で外国人労働者（＝移民）を受け入れた場合の財政負担と経済的メリット，望ましい移民政策を明らかにする。さらに，外国人労働者と並んで将来の重要な労働供給源である「高齢者」「女性」「ニートなどの就業経験を持たない若者」を活かすための研究も平行して行う。

現在，医療・介護や製造業を中心に外国人労働者の受け入れを望む声が高い。しかし，日本は正式には単純労働者の受け入れを認めていないが，実際には「日系人」カテゴリーや「研修生」制度により，外国人労働者をなし崩し的に受け入れている。特に，愛知県は日系ブラジル人を中心に，すでに多くの外国人労働者が定住している。

しかし，日本政府が明確な移民政策を持たないために，移民のための援助金・制度がなく，日本語が不十分であることによる不安定就業・低賃金，子供の教育が問題となっている。さらに，今後は，他国と同様に，配偶者・近親者・親などの「家族呼び寄せ」制度は，呼び寄せ家族の高い失業率，生活保護頼みの生活，高齢者の年金・介護・医療問題などを引き起こすであろう。日本は，できるだけ早く“明確な移民政策”を持つ必要がある。

なお，平成18年度は，日本政策投資銀行との共同研究（2005年度の特別プロジェクトの継続）として，「東海地方における団塊世代の退職のインパクト」を具体的に調べるためのアンケート調査を行う予定で

ある。企業は、近い将来、遠い将来の労働力確保について、どのような考えを持っているのであろうか。

2. メンバー

下野恵子（主査）、松村文人（名市大大学院経済学研究科，2006-2008），
金内雅人（日本政策投資銀行，2006），田中賢治（日本政策投資銀行，2006）

3. 研究所経費以外のプロジェクト研究関連の研究資金

- * 2006 年度：産学連携に係わる共同研究費 200 万円
（名市大 100 万円+日本政策投資銀行 100 万円）
（付）東海地域の企業に対して団塊世代の退職の影響に関するアンケート調査を行う予定。
- * 2006 年度：野村基金（海外交流に関わる助成 30 万円）

4. プロジェクト研究成果の公表(1)：公開シンポジウム（予定）

〈シンポジウム〉

経済学研究科/附属経済研究所共催の公開シンポジウム：（2007年12月8日）

『団塊世代の退職と将来の労働力不足への対応：高齢者・女性・外国人労働者』（中区役所ホール：定員400名）

- * 場所は変更の可能性はある。